

BIM/CIM取組状況など情報共有

建コン協九州支部と熊本市が意見交換



実務者協議会の提案も

（二社）建設コンサルタンツ協会九州支部（種山泰治支部長）は29日、熊本市中央区の熊本城ホールで熊本市との意見交換会を実施し、実務者レベルの協議の開催について提案があり、協会は前向きに検討するとしていた。

意見交換会には、協会から種山支部長や米徳洋平副支部長らが出席。市からは総務局契約監理部の梶島裕和部長や契約政策課の川上恭範首席審議員兼課長らが参加した。冒頭、種山支部長は「自然災害の頻発化・激甚化や社会インフラの老朽化が深刻になることが

懸念される。災害への対応やインフラのメンテナンスなど、国土強靱化に今まで以上に力を入れていく考えだ。また担い手の確保に向けて、働き方改革に取り組みたい。これら課題の解決には受発注者の連携が不可欠だ」とあいさつ。

また梶島部長は「建設コンサルタンツは、災害対応や持続可能な都市づくりにおいて、その専門性が一層求められている。一方で、担い手の確保やデジタル技術への対応などさまざまな課題に直面している。制度改革と認識している。制度改革や地域の実情に即した発注契約、ICTの活用促進などに連携して取り組んでいきたい」と述べた。

意見交換会は冒頭のみ公開で実施。終了後に協

会と市が内容を説明した。協会から市への個別提案は▽地域コンサルタンツと広域コンサルタンツのJV制度の導入▽業務表彰制度の導入▽BIM/CIM導入の見通し▽の3項目。JV制度については、広域コンサルタンツから地域コンサルタンツへの技術移転や地域条件に即した成果が得られるなどの利点があるとし、導入を要望。市は、業務ではJVの導入が必要な案件が少ないとし、国の動向などを踏まえて検討するとした。

業務表彰制度は、昨年度からの継続要望となっている。技術者のやりがいや社会貢献を実感できる機会になることなどから導入を求めており、検討状況などを尋ねた。市は早期の導入に向けて、内部での検討段階である」と回答した。

BIM/CIMについては、熊本県内のコンサルタンツでは業務効率化や生産性向上、災害対応業務の迅速化などを目的としてDXを推進しているとし、業務へのBIM/CIM導入に向けた考えを質問した。市は昨年度から職員の研修などを行っており、導入に向けた整備・準備段階であると答えた。

また市からは「実務者レベルでの協議の場を設けても良いのではないかと」の提案があり、協会の提案の一つとして市会へ前向きに検討するとしていた。その他、熱中症対策や履行期間の平準化について意見を交わした。平準化については市は、庁議の議題の一つとして市長を交えて議論しているとした。